

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理・法務グループ担当 川村 晋一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理・法務グループ担当 川村 晋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	80,217	72,645	163,463
経常利益 (百万円)	3,630	3,666	7,417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,362	2,562	4,909
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,480	2,725	4,995
純資産額 (百万円)	36,194	40,539	38,250
総資産額 (百万円)	54,843	60,015	59,545
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	241.45	261.89	501.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	240.83	261.22	500.47
自己資本比率 (%)	65.6	67.0	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,952	4,615	7,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,071	714	5,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	598	728	1,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,942	17,663	14,575

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	135.04	169.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、個人消費・企業活動が停滞し、経済活動再開の動きがみられるものの景気は急速に悪化しており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、社員の健康と安全の確保を最優先として、社会生活や活動の根幹である物流を止めないという使命を持ち、顧客やパートナー事業者と一体となって社会的責任を果たすべく、事業継続に取り組みました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

資産

流動資産は、現金及び預金が3,088百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2,861百万円減少したことなどにより、480百万円増加し41,048百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により有形固定資産が381百万円、無形固定資産が114百万円、それぞれ減少した一方、投資その他の資産が485百万円増加したことにより、10百万円減少し18,966百万円となりました。これらにより資産合計は、470百万円増加し60,015百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が2,176百万円、未払法人税等が207百万円、それぞれ減少した一方、未払消費税等が425百万円増加したことなどにより、1,786百万円減少し16,558百万円となりました。

固定負債は、33百万円減少し2,916百万円となりました。これらにより負債合計は、1,819百万円減少し19,475百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が2,120百万円増加したことなどにより、2,289百万円増加し40,539百万円となり、自己資本比率は67.0%となりました。

(経営成績)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりです。

(トランコムグループの連結経営成績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率(%)
売上高	80,217	72,645	7,571	9.4
営業利益	3,672	3,592	80	2.2
経常利益	3,630	3,666	36	1.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,362	2,562	200	8.5

(事業セグメント別の経営成績)

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率(%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	26,989	27,451	462	1.7
	営業利益	1,673	2,097	423	25.3
物流情報サービス 事業	売上高	45,385	37,651	7,734	17.0
	営業利益	1,606	1,322	284	17.7
インダストリアル サポート事業	売上高	3,735	2,862	872	23.4
	営業利益	178	47	131	73.7
その他	売上高	4,859	5,523	664	13.7
	営業利益	262	192	69	26.7
連結消去	売上高	751	842	91	-
	営業利益	48	66	18	-
連結合計	売上高	80,217	72,645	7,571	9.4
	営業利益	3,672	3,592	80	2.2

ロジスティクスマネジメント事業については、前期及び今期稼働拠点の寄与に加え、コロナ禍による巣ごもり需要で個人宅配ニーズが高まり物量が増加したことなどにより、増収増益となりました。

物流情報サービス事業については、国内輸送需要の減衰により、貨物情報数は前年同期比37.1%減少、空車情報数は同25.2%増加、成約件数は同15.3%減少となり、減収減益となりました。

インダストリアルサポート事業については、顧客の生産減や工場閉鎖等の影響を大きく受け、減収減益となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2020年1月～6月の業績が連結されております。2019年10月に子会社化したSergent Services Pte Ltdの連結化により売上高は増収しましたが、営業利益においては国内システム部門における新技術習得費用の増加などにより、減益となりました。

当社グループとしては、社会経済の変化に厳しさを受け止める一方で、全社でコストへの強い意識を持ち、コストコントロール施策を実施することで、強固な組織・盤石な収益基盤を構築してまいります。また、コロナ収束後に新たに生まれる社会的課題や物流構造の変化を見据えた中で、長期ビジョンに掲げる高度な「はこぶ」仕組みの創造に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,088百万円増加し17,663百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,666百万円、減価償却費1,160百万円及び売上債権の減少額2,818百万円などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少額2,152百万円及び法人税等の支払額1,206百万円などにより資金が減少したことにより、4,615百万円の収入（前年同四半期は2,952百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出429百万円、無形固定資産の取得による支出308百万円の資金の減少などにより、714百万円の支出（前年同四半期は2,071百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額513百万円、リース債務返済による支出222百万円の資金の減少などにより、728百万円の支出（前年同四半期は598百万円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	10,324,150	-	1,080	-	1,230

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ラネット株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内2-12-13	2,694	27.29
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	771	7.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	639	6.47
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U.S.A (東京都千代田区大手町1-9-7)	434	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	424	4.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	309	3.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人) 香港上海銀行	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	284	2.88
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	270	2.74
ビービーエイチ フィデリティ グループ トラスト ベネフィット プリンシパル オール セクター サポートフォリオ (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	131	1.32
トランコム従業員持株会	愛知県名古屋市中区葵1-19-30	119	1.20
計	-	6,078	61.59

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更しております。
2. 上記のほか、自己株式が454千株(4.40%、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式83千株を除く)があります。
3. 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
4. 2019年6月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2019年6月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--|
| 大量保有者 | ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー |
| 住所 | 米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N |
| 保有株券等の数 | 株式 414,200株 |
| 株券等保有割合 | 4.01% |

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 454,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,865,300	98,653	-
単元未満株式	普通株式 4,150	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	98,653	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式が83,710株含まれております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

3. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	454,700	-	454,700	4.40
計	-	454,700	-	454,700	4.40

(注)上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式83,710株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員 経営企画グループ担当	中澤 圭亮	2020年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,575	17,663
受取手形及び売掛金	25,189	22,328
商品	39	12
仕掛品	1	2
貯蔵品	18	15
前払費用	615	759
その他	129	267
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	40,568	41,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,112	9,445
減価償却累計額	4,694	4,778
建物及び構築物(純額)	3,418	4,666
機械装置及び運搬具	6,193	6,361
減価償却累計額	4,687	4,901
機械装置及び運搬具(純額)	1,506	1,460
土地	2,991	2,871
リース資産	2,396	2,435
減価償却累計額	1,540	1,601
リース資産(純額)	855	833
建設仮勘定	1,671	221
その他	2,033	2,202
減価償却累計額	999	1,160
その他(純額)	1,033	1,041
有形固定資産合計	11,477	11,095
無形固定資産		
のれん	892	806
ソフトウェア	1,330	1,242
ソフトウェア仮勘定	356	473
顧客関連資産	457	401
その他	162	160
無形固定資産合計	3,198	3,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841	2,496
繰延税金資産	699	550
再評価に係る繰延税金資産	-	19
差入保証金	1,566	1,522
その他	209	212
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	4,300	4,786
固定資産合計	18,976	18,966
資産合計	59,545	60,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,500	10,323
リース債務	447	467
未払金	714	795
未払費用	1,342	1,366
未払法人税等	1,324	1,116
未払消費税等	998	1,424
賞与引当金	643	683
役員賞与引当金	-	16
その他	373	365
流動負債合計	18,344	16,558
固定負債		
リース債務	1,275	1,198
繰延税金負債	96	104
再評価に係る繰延税金負債	11	-
株式給付引当金	257	281
役員株式給付引当金	249	278
退職給付に係る負債	106	103
資産除去債務	576	576
その他	377	375
固定負債合計	2,950	2,916
負債合計	21,294	19,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,740	1,745
利益剰余金	36,175	38,296
自己株式	1,044	1,042
株主資本合計	37,951	40,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	515
土地再評価差額金	26	44
為替換算調整勘定	186	332
退職給付に係る調整累計額	11	10
その他の包括利益累計額合計	5	128
新株予約権	104	104
非支配株主持分	199	227
純資産合計	38,250	40,539
負債純資産合計	59,545	60,015

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	80,217	72,645
売上原価	75,213	67,696
売上総利益	5,003	4,948
販売費及び一般管理費	1,331	1,356
営業利益	3,672	3,592
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	14
持分法による投資利益	18	29
助成金収入	2	183
その他	16	37
営業外収益合計	50	265
営業外費用		
支払利息	47	54
その他	45	136
営業外費用合計	93	191
経常利益	3,630	3,666
特別損失		
支払補償費	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前四半期純利益	3,604	3,666
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,112
法人税等調整額	12	48
法人税等合計	1,204	1,063
四半期純利益	2,399	2,603
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,362	2,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	350
土地再評価差額金	-	70
為替換算調整勘定	49	158
退職給付に係る調整額	5	1
その他の包括利益合計	80	122
四半期包括利益	2,480	2,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,441	2,696
非支配株主に係る四半期包括利益	38	28

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,604	3,666
減価償却費	1,024	1,160
のれん償却額	24	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	51	40
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	16
株式給付引当金の増減額(は減少)	27	23
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	25	29
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	0
受取利息及び受取配当金	13	14
持分法による投資損益(は益)	18	29
助成金収入	2	183
支払利息	47	54
固定資産除却損	12	8
支払補償費	25	-
売上債権の増減額(は増加)	236	2,818
仕入債務の増減額(は減少)	386	2,152
未払消費税等の増減額(は減少)	101	426
その他	514	249
小計	4,354	5,679
利息及び配当金の受取額	13	14
助成金の受取額	2	183
利息の支払額	47	54
支払補償費の支払額	24	-
法人税等の支払額	1,346	1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,952	4,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,689	429
有形固定資産の売却による収入	3	124
無形固定資産の取得による支出	213	308
投資有価証券の取得による支出	0	121
その他	172	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,071	714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	-	7
配当金の支払額	472	513
リース債務の返済による支出	125	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	598	728
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266	3,088
現金及び現金同等物の期首残高	13,675	14,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,942	17,663

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったシンフォニアソリューションズ株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度236百万円、当第2四半期連結会計期間229百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度43,900株、当第2四半期連結会計期間42,600株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間38,934株、当第2四半期連結累計期間43,363株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(B B T)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)並びに執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度261百万円、当第2四半期連結会計期間261百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度41,110株、当第2四半期連結会計期間41,110株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間24,710株、当第2四半期連結累計期間41,110株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
T T S 株式会社	1,207百万円	T T S 株式会社	1,002百万円
計	1,207	計	1,002

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
給料手当及び福利費	518百万円	534百万円
役員報酬	109	133
賞与引当金繰入額	36	41
役員賞与引当金繰入額	18	16
株式給付引当金繰入額	6	9
役員株式給付引当金繰入額	25	29
退職給付費用	0	5
減価償却費	81	97
のれんの償却額	24	64
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
現金及び預金勘定	13,942百万円	17,663百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	13,942	17,663

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	472	48.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 2019年6月20日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式64,410株に対する配当金3百万円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月24日 取締役会	普通株式	512	52.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 2019年10月24日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式63,510株に対する配当金3百万円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	513	52.00	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

(注) 2020年6月18日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式85,010株に対する配当金4百万円が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月26日 取締役会	普通株式	542	55.00	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(注) 2020年10月26日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式83,710株に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジステ ィクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,989	45,353	3,726	76,068	4,148	80,217	-	80,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	32	8	41	710	751	751	-
計	26,989	45,385	3,735	76,109	4,859	80,968	751	80,217
セグメント利益	1,673	1,606	178	3,459	262	3,721	48	3,672

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額 48百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、のれんの償却額 24百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 10百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ロジステ ィクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,446	37,623	2,854	67,924	4,721	72,645	-	72,645
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	27	7	40	802	842	842	-
計	27,451	37,651	2,862	67,964	5,523	73,488	842	72,645
セグメント利益	2,097	1,322	47	3,467	192	3,659	66	3,592

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額 66百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、のれんの償却額 64百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	241円45銭	261円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,362	2,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,362	2,562
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,784,191	9,784,999
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	240円83銭	261円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	25,096	25,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間63,644株、当第 2 四半期連結累計期間84,473株)。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年 7 月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....542百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....55円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月 8 日

(注) 1 . 2020年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 配当金の総額には、「株式給付信託 (J - E S O P) 」及び「株式給付信託 (B B T) 」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している当社株式83,710株に対する配当金 4 百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 今 泉 誠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増 見 彰 則 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。